

月例経済概観

国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を背景に、景気は拡大を続け、鉱工業生産も増加している。この間、需給面では、とくに労働需給の引締まり傾向が続いている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業、非製造業とも増勢を持続し、先行きについても積極的な計画が策定されている。また、個人消費は、可処分所得の増加等を背景に堅調に推移し、住宅建設も、高水準を続けている。この間、公共工事請負額は、引続き前年をかなり上回る水準となっている。また、外需は、このところ振れの大きな動きを示しているが、輸出数量が増勢鈍化傾向にある一方、輸入数量は製品類中心に増加傾向を続けている。

4月の物価は、国内卸売物価が微騰を続けたほか、輸入物価、商品市況とも、為替円安等から続伸した。また、消費者物価は民間サービス等の値上がりから上昇した。

金融面をみると、長短市場金利は、4月末にかけて総じて強含んだが、5月連休明け後は弱含んでいる。一方株式市況は、4月初の下落のあと、薄商内の中一進一退の動きとなったが、このところ上昇している。この間、4月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)は伸びをかなり高めた。

3月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも引続き黒字幅をやや拡大した。一方、長期資本収支は流出超幅を縮小した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、4月中は150円台後半の動きとなったあと、5月連休明け後は円高化している。

(鉱工業生産・出荷は大幅増加)

3月の鉱工業生産・出荷(速報、季節調整済み前月比^{*})は、各々+2.6%、+4.0%の大幅増加(前月各々-0.2%、-0.5%)となり、1～3月期通計では、各々+1.1%、+2.1%と前年1～3月(各々+3.1%、+2.8%)以来の高い伸びとなった。また、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、4月-0.3%の小幅減少のあと、5月は+2.3%の増加が見込まれている。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の動向を業種別にみると、大方の業種で増加したが、とくに、輸送機械、電気機械のほか、化学、窯業土石等で大幅増加を示した。

この間、3月の生産者製品在庫をみると、輸送機械をはじめほとんどの業種で減少したことから、全体として-2.5%の減少(前月+0.2%)となった。また、同在庫率(昭和60年平均=100)は、92.1(前月98.0)と前年4月(91.9)以来の水準に低下した。

最終需要の動向をみると、4月の通関輸出数量(速報)は、前月かなり増加した自動車、船舶等が大幅に減少したことから、全体では-10.8%の減少(前月+8.7%)を示した(前年比では+2.3%と前月<+4.1%>に比べ若干低下)。一方、4月の輸入数量は、原油、鉄鋼等は堅調な伸びとなったものの、繊維製品、自動車等が前月増加の反動もあってかなりの減少をみたことから、全体では-4.2%の減少(前月+5.5%)となった(なお、前年比は、前年が3月著増後の反動により低水準であったことから+17.6%となった)。

設備投資関連では、3月の一般資本財出荷(速報、前年比)は、+1.6%と前月(+6.4%)に比べ伸びを低めたが、先行指標の動きをみると、3月の機械受注額(船舶・電力を除く民需、前年比)、建設工事受注額(民間分、前年比)とも、二桁の伸びを続けた(各々、2月+24.5%→3月+10.4%、同+40.3%→+48.1%)。この間、経済企画庁「法人企業動向調査」(3月調査)により、平成2年度の設備投資計画(同調査としては当初計画)をみると、製造業、非製造業とも堅調な伸びが見込まれている(前年比、全産業+6.7%、製造業+10.7%、非製造業+4.1%)。

個人消費関連では、百貨店売上高は、前年比では、前年の消費税導入の影響から大きく振れている(全国<通商産業省調べ>2月+10.8%→3月-4.5%、都内2月+7.6%→3月-9.9%→4月+25.6%)が、基調としては引続き堅調な地合にある。耐久消費財の動向をみると、4月の乗用車新車登録台数(除く軽、前

年比)は、+0.1%(前月+24.3%)と高水準の前年並みの規模となった。家電製品は、ビデオカメラ、全自動洗濯機等は好調な売行きを続けているものの、VTR、オーディオ関係中心に引続きやや盛上がりには乏しい状況となっている。一方、レジャー支出については、ゴールデン・ウィークを中心に国内旅行、海外旅行とも好調を持続している。この間、経済企画庁「消費動向調査」の消費者態度指数をみると、3月(46.8、昨年12月47.7)には、幾分低下したものの昨年9月(46.7)並みの高水準にある。

3月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、166万戸(前月167万戸)と高水準を維持した(前年比-2.0%)。年度通計では、三大都市圏以外の地域で貸家、分譲住宅がかなり増加したことから、167万戸と前年比+0.6%の増加を示した。

4月の公共工事請負額(前年比)は、前年度からのずれ込みのほか大型工事もあって、とくに地方公共団体の発注が大幅増加をみたことから、全体として+44.9%(前月+22.4%)と極めて高い伸びを記録した。

3月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+2.9%(前月+2.6%)と引続き順調な伸びを示した。また、完全失業率(季節調整済み)は1.99%(前月2.13%)と昭和55年6月(1.90%)以来の低水準を示し、有効求人倍率(季節調整済み)は1.35倍(前月1.37倍)と高水準を続けた。

(輸入物価は引続き上昇)

4月の国内卸売物価は、前月比+0.1%(前月+0.1%)と小幅ながらも3か月連続で上昇した(前年比は、前年4月実施の税制改革の影響が一巡したため、+0.7%<前月+2.5%>と低下した)。主な内訳をみると、化学製品(医薬品の薬価基準改訂)、電気機器(集積回路)等が下落した一方、食料用農畜産物(豚肉)等が連休前の手当て増から、非鉄金属(銅地金)等が海外相場高や円安化から、それぞれ上昇したほか、一般機械(工作機械)、加工食品等も続伸した。この間、輸出物価、輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したが、円安の影響から、ともに+2.1%の上昇(前月各々+2.3%、+3.9%)となった(前年比各々+9.1%、+13.3%)。この結果、総合卸売物価は+0.6%の上昇(前月+0.7%)となった(前年比+2.7%)。

4月の商品市況は、小幅ながら続伸した(日本銀行調査統計局商況指数、3月+1.8%→4月+0.2%)。内訳をみると、建材(製材品)、繊維(生糸)は輸入玉の

流入増等から反落したものの、鉄鋼(棒鋼、くず鉄)が需要の好調から上昇したほか、食料品(大豆、砂糖)も海外相場高を映じて続伸した。なお、5月入り後も、非鉄(銅、亜鉛)を中心に強含んでいる。

4月の消費者物価(東京、速報)をみると、民間サービス、公共料金、被服(春物衣料)等の値上がりから、総合で前月比+0.7%と前月(+0.4%)に比べやや伸びを高めた。前年比は、+2.8%(前月+3.5%)と税制改革要因の一巡から低下した(生鮮食品を除く総合ベース、3月+3.0%→4月+2.3%)。

(マネーサプライは増加)

4月の短期金融市場金利をみると、コールレート、手形レートとも、月央以降連休越え資金調達の本格化等から強含んだ。5月連休明け後は、季節的な資金余剰地合いに加え為替円高化もあって、全般に軟化している。

一方、4月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、一進一退の動きとなったが、下旬には海外金利上昇等から幾分上昇した(4月末7.410%、前月末比+0.060%ポイント)。5月連休明け後は、為替円高化や海外金利低下等を背景に、低下をみている。この間、5月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(4月24日実施)の結果、6.671%(クーポン6.6%、割当平均価格99円57銭)となった(4月債の同利回り：6.655%)。

4月の株式市況をみると、月初に大幅下落を記録したが、その後は薄商内の中一進一退の動きとなり、結局東証株価指数は2,205.96(前月末比-21.52ポイント)で越月した。5月入り後は、為替円高化等を背景に、上昇している。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、短期、長期とも大幅に上昇したことから、総合では、月中+0.219%ポイントと前月(+0.219%ポイント)に続き大幅な上昇を示した(月末水準6.431%)。

4月のマネーサプライ(M2+C D平残前年比)をみると、地方交付税等交付金の支払い増大や定額郵貯等マネー対象外金融資産からのシフト等を背景に、+13.2%と前月(+11.6%)に比べかなり伸びを高めた。この間、4月の日本銀行券(平残前年比)をみると、定額郵貯の大量満期到来に伴う発行増もあって、+14.4%と前月(+9.6%)に比べ伸びを高めた。

(為替相場は5月入り後円高化)

3月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支、経常収支ともに、季節調整

後では、3か月連続で黒字幅が拡大し(各々、2月59.6億ドル→3月64.4億ドル、同51.9億ドル→72.0億ドル)、原計数でも、1年1か月ぶりに前年比で黒字拡大をみた。この間、長期資本収支の流出超幅は、55.9億ドルと前月(79.7億ドル)を下回った。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、対外証券投資の減少から、66.8億ドル(前月150.6億ドル)とかなり縮小したが、一方、外国資本の流入超幅は、対内株式投資の処分超を主因に、10.9億ドル(前月70.9億ドル)と縮小した。

また、元年度通計の国際収支をみると、貿易収支、経常収支ともに大幅に黒字を縮小した(各々、63年度953.0億ドル→元年度701.8億ドル、同772.7億ドル→535.0億ドル)。

なお、4月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、収支尻の黒字幅は、輸出の減少を主因に、31.9億ドルと前月(58.7億ドル)に比べかなり縮小した(原計数でも、黒字幅は前年比半減)。

4月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月中150円台後半の動きとなった。5月入り後は、米国雇用・小売売上統計発表等を契機とした米国金利先高観の後退等を背景に、ドル売りの動きが強まったことから、ドル安・円高化している。この間、西ドイツマルク等欧州通貨対比でも、このところ円高方向の動きとなっている。

(平成2年5月18日)